

随意契約に係る情報の公表

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
人事・給与・共済事務システム及びサーバに係る保守	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.4.3	(株)内田洋行 公共本部 ガバメント事業推進部 東京都江東区東陽二丁目3番25号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、システムの機能を把握した上での対応が要求されるが、株式会社内田洋行はシステムを製造し建築研究所に納入した会社であることから、本業務を遂行できる唯一の業者である。	¥1,244,160	0	
防耐火実験棟加熱試験装置制御盤更新整備	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.4.3	東和耐火工業(株) 東京都中央区新川2-2-1	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本整備は、試験装置全体の機能を把握した上での対応が要求されるが、東和耐火工業株式会社は試験装置を製造し、建築研究所に納入した会社であり、現在においても試験装置に関する技術が開示されていないことから本整備を行える会社がないこと、また代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本整備を遂行できる唯一の業者である。	¥5,400,000	0	
益城町古川地区の微動振幅比の表面波模擬解析業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.7.21	(株)東京ソイルリサーチ 茨城営業所 茨城県つくば市梅園2丁目1番12号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務で要求する表面波の理論振幅比スペクトルの計算では、論文「レイリー波とラブ波の振幅比が微動の水平鉛直スペクトル比に与える影響」(日本建築学会構造系論文集, No. 511, pp. 69-75, 1998)で示されている、基本モードから高次モードまでの表面波を精度良く求め、これらの影響を重ね合わせて評価する解析技術が必須となるが、第1著者は、当該技術の地盤関連業務における使用を株式会社東京ソイルリサーチに限って許諾している。さらに、この理論解析等に用いる地盤モデルの設定では、精度の極めて高い微動計測データと地盤調査データを取得し、これらをフィードバックさせながら作業を進める必要があり、一連の微動計測および掘削調査・室内試験と表面波模擬解析は、同一業者が実施する必要がある。以上のことから、株式会社東京ソイルリサーチは、本業務を遂行できる唯一の業者と判断される。	¥5,724,000	0	
実大構造物実験棟 油圧ジャッキ(17) 保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.8.10	オックスジャッキ(株) 東京都中央区新富1丁目2番10号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機能を把握した上での対応が要求されるが、オックスジャッキ株式会社は試験装置を設計・製造し、建築研究所に納入した会社であり、現在においても試験装置に関する技術が開示されていないことから本業務を行える会社がないこと、また代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を遂行できる唯一の業者である。	¥1,198,800	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
防耐火実験棟加熱試験装置給気・排煙装置改修装置	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.10.11	東和耐火工業(株) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番12号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本整備は、特殊な試験装置全体の機能を把握し、必要な部品を調達した上での対応が要求されるが、東和耐火工業株式会社は試験装置を製造し、建築研究所に納入した会社であり、現在においても試験装置に関する技術が開示されていないことから本整備を行える会社がないこと、また代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本整備を遂行できる唯一の業者である。	¥7,776,000	0	
防耐火実験棟加熱試験装置載荷用油圧電動ポンプ改修整備	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.10.11	(株)理研商会東京営業所 東京都港区港南4丁目2番29号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本整備は、特殊な試験装置全体の機能を把握し、必要な部品を調達した上での対応が要求されるが、株式会社理研商会東京営業所は試験装置を製造し、建築研究所に納入した会社であり、現在においても試験装置に関する技術が開示されていないことから本整備を行える会社がないこと、また代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本整備を遂行できる唯一の業者である。	¥5,616,000	0	
実大構造物実験棟加力計測システム外2件(17)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.11.22	三菱重工機械システム(株) 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番1号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の実施にあたっては、装置全体の機能を把握した上での対応を要求されるが、三菱重工機械システム株式会社は装置を製造し建築研究所に納入した会社であり、現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないこと、また代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を実施できる唯一の業者である。	¥19,893,600	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
既存建物の改修による居場所づくり及び住まいづくりの事例に関する調査業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.11.27	合同会社URBAN 東京都文京区本郷3-30-10	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の遂行にあたっては、新聞・雑誌や業界誌、Webページなどから情報を収集・整理し、近年の空き家等の活用の動向を踏まえるとともに、空き家等を活用する際の法制度等の課題についても情報を収集・整理し、適切な調査対象事例を抽出する必要がある。また、調査対象の選定後に、高齢者の居場所や新しい賃貸住宅の改修事例について、詳細なヒアリング調査を行うなど、膨大な作業が必要である。これらの作業を効率的に行うには、高齢者の居場所づくりや新しい賃貸住宅づくり、空き家活用、既存建物の改修等に関する十分な知識・情報、調査研究の蓄積等が必要であることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、上記業者が本業務の遂行に必要な能力を有し、かつ最も優れていると判断されたことから、本業務の特命業者として選定した。	¥6,318,000	0	
火災風洞実験棟火災風洞装置(17)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.11.27	(株)風技術センター 東京都墨田区墨田4-8-7	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の実施にあたっては、特殊な実験装置全体の機能を把握した上での対応を要求されるが、東亜工業株式会社は装置を製造し建築研究所に納入した会社であり、現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないこと、また代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を実施できる唯一の業者である。	¥1,566,000	0	
風雨実験棟乱流境界層風洞施設(17)保守点検・改修業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.11.27	東亜工業(株) 東京都葛飾区東四つ木1-22-1	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の実施にあたっては、装置全体の機能を把握した上での対応を要求されるが、東亜工業株式会社は装置を製造し建築研究所に納入した会社であり、現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないこと、また代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を実施できる唯一の業者である。	¥1,841,963	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
平成29年度会計監査業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.11.28	優成監査法人 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号)本業務は、国立研究開発法人建築研究所にかかる会計監査人の監査業務である。独立行政法人通則法第40条の規定において、会計監査人は主務大臣が選任することとなっており、本規定に基づき、当研究所の会計監査人として選任された優成監査法人は、本業務を遂行できる唯一の法人である。	¥3,451,680	0	
建築音響実験棟デジタル精密騒音計他(17)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.12.12	リオン(株) 東京都国分寺市東元町三丁目20番41号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号)本業務の実施にあたっては、装置全体の機能を把握した上での対応を要求されるが、リオン株式会社は装置を製造し建築研究所に納入した会社であり、現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないこと、また代理店として他に受注する会社がないことが確認されたため、本業務を実施できる唯一の業者である。	¥1,425,600	0	
建築環境実験棟業務用空調システム性能評価設備施設外3件(17)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H29.12.20	(株)大西熱学 東京都墨田区緑一丁目19番9号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号)本業務の実施にあたっては、装置全体の機能を把握した上での対応を要求されるが、株式会社大西熱学は装置を製造し建築研究所に納入した会社であり、現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないこと、また代理店として他に受注する会社がないことが確認されたため、本業務を実施できる唯一の業者である。	¥3,294,000	0	
防耐火実験棟加熱試験装置(17)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.1.26	東和耐火工業(株) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目十三番十二号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号)本業務の実施にあたっては、装置全体の機能や操作を把握した上での対応を要求されるが、東和耐火工業株式会社は装置を製造し、建築研究所に納入した会社であり、現在においても、実験装置に関する技術(制御技術等のシステムの内容)が開示されていないこと、また代理店として他に受注する会社がないことが確認されたため、本業務を実施できる唯一の業者である。	¥972,000	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
建築部材実験棟 環境調和型動的水平荷重装置(17)修理業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.2.6	(株)守谷商会 東京都中央区八重洲1丁目4番22号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号)本業務の実施にあたっては、修理箇所に対する部分的対応でなく、装置全体の機能を把握した上での対応を要求される。また、本装置は、設置後10年以上経過し、適切な修理を行うにはその間の保守履歴に関する情報も必要になる。株式会社守谷商会は装置を製造し、建築研究所に納入し、保守点検業務の受注実績を有する会社であり、現在においても、実験装置に関する技術(制御技術等のシステムの内容)及び保守履歴に関する情報も開示されていないこと、また代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を実施できる唯一の業者である。	¥2,484,000	0	
既存RC造庁舎建物の構造部材の材料採取および損傷計測業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.2.21	(株)東京ソイルリサーチ 東京都目黒区東が丘二丁目11番16号	(建築研究所会計規程第56条第4項第二号)本業務の調査対象の益城町役場は、2016年熊本地震において2度の震度7を経験した唯一の庁舎建物である。本業務は本来、事前に建物管理者と協議し、被災建築物解体までの時間的余裕を確保し一般競争入札を実施する案件であるが、本件は、被災建築物に対する解体業務の落札者が決定した平成29年12月末に建物管理者と協議を行った。その後、解体までのスケジュールが当初予定から遅れ、平成30年2月に行った解体業者と打合せの場で当該建物の解体工事の具体的日程が示され、2月中に調査を実施しないと解体が開始され建物調査が行えないことが判明した。その時点で解体までに残された時間がなく、一般競争に付しては契約する機会を失うこととなる。このため、迅速な契約及び調査の実施が求められる。上記業者は、益城町役場が発注した業務の成果物「被災度区分判定調査報告書」の中で、建物の構造部材調査を実施していることを確認しており、当該建築物の情報を事前に把握できる唯一の業者である。	¥2,494,800	0	